

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月28日
【中間会計期間】	第74期中（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 敬二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
連結会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,108,902	1,511,369	1,424,145	2,670,877	2,942,881
正味収入保険料 (百万円)	947,587	1,330,503	1,279,556	2,211,128	2,552,193
経常利益 (百万円)	73,452	39,584	65,871	179,541	211,574
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,330	25,918	43,328	49,794	155,062
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	115,985	136,986	62,800	405,237	147,545
純資産額 (百万円)	1,390,476	1,490,807	1,265,550	1,631,653	1,328,444
総資産額 (百万円)	7,553,181	7,804,931	7,551,628	7,947,206	7,611,370
1株当たり純資産額 (円)	1,406.97	1,508.23	1,280.19	1,651.30	1,343.81
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	10.49	26.33	44.03	50.60	157.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.33	19.02	16.68	20.45	17.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,162	105,808	117,636	61,793	111,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,719	18,128	84,578	790	54,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144,804	51,709	47,855	152,640	52,717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	492,629	538,288	736,776	503,803	499,118
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33,398 (3,504)	32,669 (3,313)	32,400 (3,038)	33,053 (3,550)	32,532 (3,257)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
正味収入保険料 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 807,761 (14.82)	1,140,621 (41.21)	1,087,424 (4.66)	1,891,605 (33.79)	2,218,425 (17.28)
経常利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 69,141 (310.73)	20,164 (70.84)	62,156 (208.25)	166,828 (145.05)	178,086 (6.75)
中間(当期)純利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 5,937 (35.77)	8,815 (48.47)	41,200 (367.36)	39,348 (43.87)	126,289 (220.96)
正味損害率	(%) 65.01	59.30	61.89	65.32	63.69
正味事業費率	(%) 31.43	31.70	32.08	31.54	31.59
利息及び配当金収入 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 40,952 (8.42)	57,529 (40.48)	48,769 (15.23)	92,963 (19.02)	109,938 (18.26)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円) 1,384,326	1,447,212	1,306,255	1,592,653	1,324,881
総資産額	(百万円) 6,997,522	7,162,915	7,019,449	7,326,234	7,036,222
1株当たり配当額	(円) -	-	0.07	48.67	154.26
自己資本比率	(%) 19.78	20.20	18.61	21.74	18.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) 27,584 (3,327)	26,647 (3,111)	26,213 (2,830)	27,144 (3,319)	26,380 (3,036)

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.は、2016年4月1日に商号をSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.に変更しました。

当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.は、2016年5月1日に商号をSompo Insurance Singapore Pte. Ltd.に変更しました。

当社の連結子会社であるYasuda Maritima Seguros S.A.は、2016年7月1日に商号をSompo Seguros S.A.に変更しました。

当社の連結子会社であるYasuda Maritima Saude Seguros S.A.は、2016年7月1日に商号をSompo Saude Seguros S.A.に変更しました。

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、2016年9月1日に商号をSompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedに変更しました。

(3) その他（確定拠出年金事業）

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動については、「2 事業の内容」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	27,819 (2,945)
海外保険事業	4,487 (81)
その他(確定拠出年金事業)	94 (12)
合計	32,400 (3,038)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2016年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	26,213 (2,830)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおりません。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費や輸出などに弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境等の改善が続くなど基調的には緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆3,695億円、資産運用収益が482億円、その他経常収益が62億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて872億円減少して1兆4,241億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,363億円、資産運用費用が103億円、営業費及び一般管理費が2,055億円、その他経常費用が60億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて1,135億円減少して1兆3,582億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて262億円増加して658億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて174億円増加して433億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前中間連結会計期間に比べて496億円減少し、1兆1,122億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、責任準備金等繰入額や支払備金繰入額の減少を主因として、前中間連結会計期間に比べて177億円増加し、387億円の純利益となりました。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	215,749	16.89	67.10	178,267	14.27	17.37
海上	26,747	2.09	30.96	23,477	1.88	12.22
傷害	147,133	11.52	25.14	149,714	11.98	1.75
自動車	549,419	43.01	41.86	558,841	44.72	1.71
自動車損害賠償責任	162,155	12.69	34.84	154,435	12.36	4.76
その他	176,303	13.80	31.73	184,865	14.79	4.86
合計	1,277,508	100.00	40.62	1,249,602	100.00	2.18
(うち収入積立保険料)	(62,734)	(4.91)	(19.81)	(63,899)	(5.11)	(1.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	175,938	15.14	62.30	131,611	11.83	25.19
海上	26,078	2.24	33.23	22,185	1.99	14.93
傷害	101,274	8.72	30.23	99,298	8.93	1.95
自動車	548,768	47.23	41.25	558,315	50.20	1.74
自動車損害賠償責任	158,678	13.66	38.85	147,880	13.30	6.81
その他	151,112	13.01	36.33	152,923	13.75	1.20
合計	1,161,851	100.00	41.80	1,112,215	100.00	4.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	98,127	15.72	10.72	98,517	15.86	0.40
海上	12,822	2.05	38.81	13,516	2.18	5.41
傷害	50,972	8.16	27.54	48,076	7.74	5.68
自動車	283,385	45.39	33.59	281,907	45.38	0.52
自動車損害賠償責任	113,359	18.15	34.08	112,967	18.18	0.35
その他	65,734	10.53	34.30	66,282	10.67	0.83
合計	624,400	100.00	29.16	621,268	100.00	0.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、円高の影響などにより、前中間連結会計期間に比べて13億円減少し、1,673億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて2億円減少し、44億円の純利益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	168,652	31.53	167,341	0.78

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	対前年増減()額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,227,275	1,180,850	46,424
保険引受費用	1,091,836	980,348	111,488
営業費及び一般管理費	155,283	154,900	383
その他収支	174	9	165
保険引受利益	19,670	45,610	65,281

(注) 1 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

種目別保険料・保険金

a) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	175,586	15.39	62.98	131,280	12.07	25.23
海上	26,078	2.29	33.27	22,184	2.04	14.93
傷害	99,976	8.77	30.68	98,020	9.01	1.96
自動車	530,108	46.48	39.66	536,085	49.30	1.13
自動車損害賠償責任	158,338	13.88	38.81	147,551	13.57	6.81
その他	150,533	13.20	36.46	152,302	14.01	1.18
合計	1,140,621	100.00	41.21	1,087,424	100.00	4.66

b) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	97,967	11.11	57.15	98,321	0.36	76.84
海上	12,824	38.92	52.45	13,521	5.44	64.23
傷害	50,308	28.47	54.41	47,439	5.70	52.57
自動車	274,083	32.03	59.23	270,797	1.20	58.22
自動車損害賠償責任	113,022	34.03	77.87	112,636	0.34	83.38
その他	65,670	34.30	46.94	66,220	0.84	46.77
合計	613,876	28.59	59.30	608,936	0.80	61.89

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて118億円増加し、1,176億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,027億円増加し、845億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額は増加しましたが、社債の発行による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて995億円増加し、478億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,376億円増加し、7,367億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社の親会社であるSOMPPOホールディングス株式会社は、2016年10月5日付で、当社を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd.の普通株式100.0%を約6,304百万米ドル(約6,375億円)(別途アドバイザー費用等を含めた取得価額総額は約6,394億円)で取得する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

2016年9月末時点の為替相場(1ドル=101.12円)による換算額。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費や輸出などに弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境等の改善が続くなど基調的には緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆3,695億円、資産運用収益が482億円、その他経常収益が62億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて872億円減少して1兆4,241億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,363億円、資産運用費用が103億円、営業費及び一般管理費が2,055億円、その他経常費用が60億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて1,135億円減少して1兆3,582億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて262億円増加して658億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて174億円増加して433億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前中間連結会計期間に比べて496億円減少し、1兆1,122億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、責任準備金等繰入額や支払備金繰入額の減少を主因として、前中間連結会計期間に比べて177億円増加し、387億円の純利益となりました。

海外保険事業

正味収入保険料は、円高の影響などにより、前中間連結会計期間に比べて13億円減少し、1,673億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて2億円減少し、44億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、円高の影響による有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて597億円減少し、7兆5,516億円となりました。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、未払配当金などのその他負債が減少した一方で社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億円増加し、6兆2,860億円となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて628億円減少し、1兆2,655億円となりました。

(3) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、劣後特約付社債の発行により単体ソルベンシー・マージン総額が増加したことなどから、前事業年度末に比べ111.7ポイント上昇して841.0%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,363,853	2,588,529
(B) 単体リスクの合計額	648,203	615,560
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	729.3%	841.0%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	-	単元株制度を採用 していません。
計	984,055,299	984,055,299	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年9月30日	-	984,055	-	70,000	-	70,000

(6) 【大株主の状況】

(2016年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	-	984,055	100.00

(注) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、2016年10月1日にS O M P Oホールディングス株式会社に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2016年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	984,055,299	-	-
総株主の議決権	-	984,055,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 472,676	3 640,985
買現先勘定	77,998	169,998
買入金銭債権	11,383	8,737
金銭の信託	114,769	106,948
有価証券	3, 4 5,093,467	3, 4 4,938,396
貸付金	2, 6 679,024	2, 6 589,933
有形固定資産	1, 3 303,348	1, 3 298,264
無形固定資産	87,616	79,787
その他資産	769,074	718,323
退職給付に係る資産	177	178
繰延税金資産	7,200	5,638
貸倒引当金	5,368	5,564
資産の部合計	7,611,370	7,551,628
負債の部		
保険契約準備金	5,387,157	5,383,158
支払備金	1,207,106	1,175,084
責任準備金等	4,180,051	4,208,073
社債	133,560	333,560
その他負債	3 531,519	3 349,127
退職給付に係る負債	120,004	122,193
役員退職慰労引当金	56	22
賞与引当金	24,422	23,089
役員賞与引当金	88	-
特別法上の準備金	58,246	62,270
価格変動準備金	58,246	62,270
繰延税金負債	27,871	12,657
負債の部合計	6,282,926	6,286,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	66,826	66,749
利益剰余金	351,357	394,686
株主資本合計	488,184	531,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,563	802,808
繰延ヘッジ損益	10,510	9,508
為替換算調整勘定	10,026	60,105
退職給付に係る調整累計額	24,844	23,860
その他の包括利益累計額合計	834,203	728,350
非支配株主持分	6,056	5,765
純資産の部合計	1,328,444	1,265,550
負債及び純資産の部合計	7,611,370	7,551,628

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
経常収益	1,511,369	1,424,145
保険引受収益	1,419,672	1,369,585
(うち正味収入保険料)	1,330,503	1,279,556
(うち収入積立保険料)	62,734	63,899
(うち積立保険料等運用益)	22,335	22,419
(うち生命保険料)	2,299	2,924
資産運用収益	84,405	48,298
(うち利息及び配当金収入)	65,528	56,682
(うち金銭の信託運用益)	5,592	657
(うち売買目的有価証券運用益)	2,623	3,549
(うち有価証券売却益)	21,332	8,610
(うち積立保険料等運用益振替)	22,335	22,419
その他経常収益	7,291	6,261
経常費用	1,471,784	1,358,274
保険引受費用	1,250,313	1,136,311
(うち正味支払保険金)	710,032	691,351
(うち損害調査費)	1 67,446	1 69,072
(うち諸手数料及び集金費)	1 234,162	1 216,941
(うち満期返戻金)	109,172	98,450
(うち生命保険金等)	1,174	1,560
(うち支払備金繰入額)	38,262	8,176
(うち責任準備金等繰入額)	88,041	42,692
資産運用費用	8,246	10,373
(うち金銭の信託運用損)	181	121
(うち有価証券売却損)	1,548	327
(うち有価証券評価損)	3,390	924
営業費及び一般管理費	1 208,287	1 205,546
その他経常費用	4,938	6,042
(うち支払利息)	2,336	2,774
経常利益	39,584	65,871
特別利益	1,218	434
固定資産処分益	1,218	434
特別損失	4,722	9,463
固定資産処分損	588	5,438
特別法上の準備金繰入額	4,134	4,024
価格変動準備金繰入額	4,134	4,024
税金等調整前中間純利益	36,080	56,841
法人税及び住民税等	4,336	5,265
法人税等調整額	5,429	8,028
法人税等合計	9,765	13,294
中間純利益	26,315	43,547
非支配株主に帰属する中間純利益	397	218
親会社株主に帰属する中間純利益	25,918	43,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
中間純利益	26,315	43,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,527	55,747
繰延ヘッジ損益	1	1,002
為替換算調整勘定	5,694	50,451
退職給付に係る調整額	19	983
持分法適用会社に対する持分相当額	98	128
その他の包括利益合計	163,302	106,347
中間包括利益	136,986	62,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,930	62,524
非支配株主に係る中間包括利益	56	275

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	121,180	297,472	488,653
会計方針の変更による 累積的影響額		27,041	23,833	3,207
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	94,139	321,306	485,446
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			25,918	25,918
連結範囲の変動			511	511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	25,406	25,406
当中間期末残高	70,000	94,139	346,713	510,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,107,710	8,085	23,984	3,456	1,136,324	6,674	1,631,653
会計方針の変更による 累積的影響額			139		139	1	3,346
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,107,710	8,085	23,844	3,456	1,136,184	6,675	1,628,306
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							25,918
連結範囲の変動							511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	157,467	1	5,400	20	162,848	57	162,905
当中間期変動額合計	157,467	1	5,400	20	162,848	57	137,499
当中間期末残高	950,243	8,084	18,444	3,436	973,336	6,618	1,490,807

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	66,826	351,357	488,184
当中間期変動額				
剰余金の配当		76		76
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,328	43,328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	77	43,328	43,250
当中間期末残高	70,000	66,749	394,686	531,435

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	858,563	10,510	10,026	24,844	834,203	6,056	1,328,444
当中間期変動額							
剰余金の配当							76
親会社株主に帰属する 中間純利益							43,328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	55,755	1,002	50,078	983	105,852	291	106,144
当中間期変動額合計	55,755	1,002	50,078	983	105,852	291	62,893
当中間期末残高	802,808	9,508	60,105	23,860	728,350	5,765	1,265,550

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,080	56,841
減価償却費	9,813	9,895
のれん償却額	1,916	1,549
支払備金の増減額(は減少)	30,436	5,849
責任準備金等の増減額(は減少)	85,705	43,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,130	3,556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	34
賞与引当金の増減額(は減少)	1,170	523
役員賞与引当金の増減額(は減少)	109	88
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,134	4,024
利息及び配当金収入	65,528	56,682
有価証券関係損益(は益)	16,829	7,059
支払利息	2,336	2,774
為替差損益(は益)	6,204	2,570
有形固定資産関係損益(は益)	630	113
持分法による投資損益(は益)	112	30
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	24,563	17,715
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	6,794	23,543
その他	7,366	6,859
小計	46,037	67,032
利息及び配当金の受取額	65,739	57,017
利息の支払額	2,157	2,126
法人税等の支払額	3,810	4,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,808	117,636

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	12,387	13,469
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,425	2,482
金銭の信託の増加による支出	15,900	16,700
金銭の信託の減少による収入	3,534	17,680
有価証券の取得による支出	452,676	475,776
有価証券の売却・償還による収入	466,948	427,420
貸付けによる支出	100,203	101,517
貸付金の回収による収入	103,835	185,776
その他	3,238	73,190
資産運用活動計	8,661	99,087
営業活動及び資産運用活動計	97,147	216,724
有形固定資産の取得による支出	3,968	4,382
有形固定資産の売却による収入	2,599	796
その他	8,097	10,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,128	84,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	2,471	-
配当金の支払額	47,900	149,500
非支配株主への配当金の支払額	-	1
その他	1,338	2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,709	47,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,956	12,412
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,014	237,658
現金及び現金同等物の期首残高	503,803	499,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 538,288	1 736,776

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 79社

主要な連結子会社名

- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・そんぼ24損害保険株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ・Sompo America Holdings Inc.
- ・Sompo Japan Insurance Company of America
- ・Sompo Canopius AG
- ・Canopius Managing Agents Limited
- ・Sompo Japan Canopius Reinsurance AG
- ・Canopius US Insurance, Inc.
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
- ・Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
- ・NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Sompo Seguros S.A.
- ・Sompo Saude Seguros S.A.

Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.が2016年4月1日付で、Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.が2016年5月1日付で、Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedが2016年9月1日付で、Sompo Seguros S.A.は、Yasuda Maritima Seguros S.A.が2016年7月1日付で、Sompo Saude Seguros S.A.は、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

- ・Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
394,856	398,462

- 2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
破綻先債権額	50	48
延滞債権額	404	372
3カ月以上延滞債権額	10	15
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	465	436

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
預貯金	25,396	22,546
有価証券	260,588	209,185
有形固定資産	2,694	2,643
合計	288,679	234,375

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

また、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
その他負債(借入金)	592	490

- 4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
81,948	87,503

- 5 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	39,724	23,580

- 6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
9,189	9,245

(中間連結損益計算書関係)

- 1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
代理店手数料等	228,718	216,470
給与	88,909	88,196

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2016年3月4日 取締役会	普通株式	損保ジャパン日本興亜リスク マネジメント株式会社 普通株式	76	0.07	-	2016年4月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
現金及び預貯金	473,464	640,985
買現先勘定	128,976	169,998
有価証券	5,320,399	4,938,396
預入期間が3か月を超える預貯金	90,818	85,252
現金同等物以外の有価証券	5,293,734	4,927,351
現金及び現金同等物	538,288	736,776

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年 9月30日)
1年内	2,042	1,783
1年超	4,840	3,895
合計	6,882	5,678

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年 9月30日)
1年内	487	505
1年超	2,241	1,996
合計	2,728	2,502

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	472,676	472,676	-
(2) 買現先勘定	77,998	77,998	-
(3) 買入金銭債権	11,383	11,383	-
(4) 金銭の信託	114,769	114,769	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	252,492	252,492	-
満期保有目的の債券	3,536	3,492	44
其他有価証券	4,771,286	4,771,286	-
(6) 貸付金	679,024		
貸倒引当金(1)	101		
	678,923	699,490	20,566
資産計	6,383,067	6,403,590	20,522
(1) 社債	133,560	143,573	10,013
負債計	133,560	143,573	10,013
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37,342	37,342	-
デリバティブ取引計	39,008	39,008	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	640,985	640,985	-
(2) 買現先勘定	169,998	169,998	-
(3) 買入金銭債権	8,737	8,737	-
(4) 金銭の信託	106,948	106,948	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	214,252	214,252	-
満期保有目的の債券	2,472	2,465	7
その他有価証券	4,657,557	4,657,557	-
(6) 貸付金	589,933		
貸倒引当金（ 1 ）	86		
	589,847	611,564	21,717
資産計	6,390,800	6,412,509	21,709
(1) 社債	333,560	349,167	15,607
負債計	333,560	349,167	15,607
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	803	803	-
ヘッジ会計が適用されているもの	30,503	30,503	-
デリバティブ取引計	31,307	31,307	-

（ 1 ） 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
株式	35,979	35,590
外国証券	21,321	19,463
その他の証券	7,976	8,187
合計	65,277	63,242

() 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	602	615	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,933	2,876	57
合計		3,536	3,492	44

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	507	518	10
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,965	1,947	18
合計		2,472	2,465	7

2 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,739,054	1,572,369	166,684
	株式	1,338,445	457,988	880,457
	外国証券	1,221,353	1,075,271	146,082
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	4,341,349	3,143,466	1,197,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,918	2,951	33
	株式	74,765	80,130	5,364
	外国証券	337,313	352,970	15,657
	その他	42,471	42,805	333
	小計	457,469	478,858	21,388
合計		4,798,819	3,622,324	1,176,494

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,642,717	1,475,504	167,213
	株式	1,325,461	472,037	853,423
	外国証券	1,100,875	985,371	115,504
	その他	42,987	38,332	4,655
	小計	4,112,042	2,971,245	1,140,796
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	107,200	109,810	2,609
	株式	58,290	62,190	3,899
	外国証券	385,740	413,280	27,540
	その他	16,573	16,751	178
	小計	567,804	602,032	34,227
合計		4,679,846	3,573,277	1,106,569

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について11,270百万円(うち、株式7,080百万円、外国証券1,235百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について914百万円(うち、株式747百万円、外国証券167百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて9百万円(うち、株式9百万円、外国証券0百万円)減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,919	109,865	946

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	86,084	93,311	7,226

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について540百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	-	1,162	1,162
	買建	26,658	-	269	269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	-	7	159
	買建	12,000	-	775	539
	合計			1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	49,200	-	548	548
	買建	31,800	-	314	314
	通貨オプション取引				
	売建	11,500	-	0	81
	買建	10,000	-	133	22
	合計			729	804

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	76	76
	買建	25,325	-	17	17
合計				94	94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	25,713	20,768	286	286
	買建	20,800	-	44	44
合計				241	241

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,989	-	16	16
合計				16	16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	55,786	-	1,584	1,584
	株価指数オプション取引 買建	927	-	0	9
合計				1,584	1,574

(注) 時価の算定方法

1 株価指数先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 株価指数オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,229	-	36	36
	買建	59,084	-	107	107
合計				70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	9,636	-	166	166
	買建	25,127	-	180	180
合計				13	13

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

5 その他

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,053	162	75	33
	地震デリバティブ取引				
	売建	9,172	10	25	280
	買建	7,641	7,245	287	418
	合計			186	104

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	1,868	103	11	96
	地震デリバティブ取引				
	売建	10,323	750	26	283
	買建	8,073	4,860	213	453
	合計			176	73

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（2016年10月1日付でSOMP Oホールディングス株式会社に社名変更）が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおり、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,161,851	170,951	1,332,803	748	1,333,552	177,817	1,511,369
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	192	192	192	-
計	1,161,851	170,951	1,332,803	941	1,333,745	177,624	1,511,369
セグメント利益または 損失()	21,021	4,694	25,715	202	25,918	-	25,918
セグメント資産	6,850,220	952,209	7,802,430	2,500	7,804,931	-	7,804,931
その他の項目							
減価償却費	8,549	1,230	9,779	33	9,813	-	9,813
のれんの償却額	58	1,858	1,916	-	1,916	-	1,916
利息及び配当金収入	57,548	7,980	65,529	0	65,529	1	65,528
支払利息	2,115	221	2,337	-	2,337	1	2,336
持分法投資利益 または損失()	23	89	112	-	112	-	112
特別利益	893	325	1,218	-	1,218	-	1,218
特別損失(注5)	4,709	12	4,722	0	4,722	-	4,722
税金費用	7,765	1,977	9,742	23	9,765	-	9,765
持分法適用会社への 投資額	1,112	1,315	2,427	-	2,427	-	2,427
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,012	2,484	12,497	46	12,544	-	12,544

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益177,817百万円、セグメント間取引消去 192百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,134百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,112,215	170,265	1,282,481	838	1,283,319	140,825	1,424,145
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	125	125	125	-
計	1,112,215	170,265	1,282,481	963	1,283,444	140,700	1,424,145
セグメント利益または 損失()	38,737	4,436	43,174	153	43,328	-	43,328
セグメント資産	6,716,517	832,275	7,548,792	2,835	7,551,628	-	7,551,628
その他の項目							
減価償却費	7,997	1,848	9,846	49	9,895	-	9,895
のれんの償却額	73	1,475	1,549	-	1,549	-	1,549
利息及び配当金収入	48,724	7,959	56,683	0	56,683	0	56,682
支払利息	2,357	417	2,774	-	2,774	0	2,774
持分法投資利益 または損失()	17	12	30	-	30	-	30
特別利益	415	18	434	-	434	-	434
特別損失(注5)	9,458	4	9,463	-	9,463	-	9,463
税金費用	12,176	1,098	13,275	19	13,294	-	13,294
持分法適用会社への 投資額	1,167	1,219	2,386	-	2,386	-	2,386
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,394	1,236	14,630	76	14,707	-	14,707

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益140,825百万円、セグメント間取引消去 125百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失は、固定資産処分損5,434百万円および価格変動準備金繰入額4,024百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	220,216	48,636	105,586	596,891	158,678	200,494	1,330,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,112,218	220,584	1,332,803

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	175,034	42,111	103,308	618,712	147,880	192,509	1,279,556

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,071,458	211,023	1,282,481

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	58	1,858	1,916	-	-	1,916
当中間期末残高	312	63,104	63,417	-	-	63,417

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	73	1,475	1,549	-	-	1,549
当中間期末残高	366	47,146	47,512	-	-	47,512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1株当たり純資産額	1,343円81銭	1,280円19銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,328,444	1,265,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,056	5,765
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,056)	(5,765)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,322,387	1,259,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	984,055	984,055

2 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26円33銭	44円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	25,918	43,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	25,918	43,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式の取得

当社の親会社であるSOMPPOホールディングス株式会社は、2016年10月5日付で、当社を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd. (以下「エンデュランス社」という。)を買収(以下「本件買収」という。)する手続きを開始することについて、エンデュランス社と合意いたしました。本件買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりであります。

1 買収の目的

SOMPPOホールディングスグループは、本件買収により、米国における強固な事業基盤を獲得します。これにより、海外保険事業はさらに地域分散の効いたポートフォリオとなり、グループ全体に占める海外保険事業からの収益比率は12%から27%と、事業ポートフォリオの分散が一層進むとともに、グループ経営の基盤強化が実現します。

2 エンデュランス社の概要

社名：Endurance Specialty Holdings Ltd.

所在地：英領バミューダ

事業内容：保険持株事業

収入保険料(連結)(2015年12月期)：3,321百万米ドル

総資産(連結)(2015年12月31日現在)：13,242百万米ドル

3 株式の取得価額(見込)

取得価額総額：約6,394億円

(内訳)

- ・エンデュランス社の普通株式：約6,304百万米ドル(約6,375億円)
- 2016年9月末時点の為替相場(1ドル=101.12円)による換算額
- ・アドバイザー費用等：約19億円

4 買収資金の調達

SOMPPOホールディングスグループ内の手元資金により充当する予定としております。

5 買収手法および手続き

本件買収は、バミューダの会社法に基づき、当社がバミューダに特別目的会社を新規設立し、エンデュランス社を存続会社として両社を合併させる手法で行います(逆三角合併)。この手続きを通じて、当社はエンデュランス社の既存株主へ現金対価を支払い、エンデュランス社の普通株式を100.0%取得します。なお、本件買収については、エンデュランス社の株主総会での承認および関係当局等の認可・承認が前提となります。

6 買収完了の時期

2017年3月までに手続きを完了する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	319,616	452,906
買現先勘定	77,998	169,998
買入金銭債権	11,383	8,737
金銭の信託	114,639	106,818
有価証券	1, 2 4,920,555	1, 2 4,856,217
貸付金	4, 5 679,023	4, 5 589,932
有形固定資産	1 294,882	1 290,316
無形固定資産	17,147	19,212
その他資産	611,468	535,766
その他の資産	611,468	535,766
前払年金費用	889	886
貸倒引当金	3,363	3,480
投資損失引当金	8,018	7,865
資産の部合計	7,036,222	7,019,449
負債の部		
保険契約準備金	4,926,703	4,927,819
支払準備金	7 912,975	7 906,599
責任準備金	8 4,013,727	8 4,021,220
社債	133,560	333,560
その他負債	454,688	259,536
未払法人税等	6,656	5,763
リース債務	3,124	2,401
資産除去債務	2,070	2,094
その他の負債	1 442,837	1 249,275
退職給付引当金	85,748	89,258
賞与引当金	18,092	21,047
役員賞与引当金	88	-
特別法上の準備金	58,169	62,192
価格変動準備金	58,169	62,192
繰延税金負債	34,289	19,780
負債の部合計	5,711,340	5,713,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
その他資本剰余金	23,878	23,801
資本剰余金合計	93,878	93,801
利益剰余金		
その他利益剰余金	293,184	334,384
圧縮記帳積立金	4,308	4,253
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	205,576	246,831
利益剰余金合計	293,184	334,384
株主資本合計	457,062	498,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857,308	798,560
繰延ヘッジ損益	10,510	9,508
評価・換算差額等合計	867,818	808,068
純資産の部合計	1,324,881	1,306,255
負債及び純資産の部合計	7,036,222	7,019,449

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)
経常収益	1,300,561	1,221,788
保険引受収益	1,227,275	1,180,850
(うち正味収入保険料)	¹ 1,140,621	¹ 1,087,424
(うち収入積立保険料)	62,677	63,871
(うち積立保険料等運用益)	22,309	22,392
(うち支払備金戻入額)	-	⁴ 6,375
資産運用収益	68,634	36,432
(うち利息及び配当金収入)	⁶ 57,529	⁶ 48,769
(うち金銭の信託運用益)	5,592	657
(うち有価証券売却益)	18,213	8,065
(うち積立保険料等運用益振替)	22,309	22,392
その他経常収益	4,650	4,505
経常費用	1,280,396	1,159,632
保険引受費用	1,091,836	980,348
(うち正味支払保険金)	² 613,876	² 608,936
(うち損害調査費)	62,505	64,074
(うち諸手数料及び集金費)	³ 206,327	³ 193,922
(うち満期返戻金)	108,928	98,283
(うち支払備金繰入額)	⁴ 27,050	-
(うち責任準備金繰入額)	⁵ 71,506	⁵ 7,492
資産運用費用	22,245	10,463
(うち金銭の信託運用損)	181	121
(うち有価証券売却損)	1,476	224
(うち有価証券評価損)	17,463	893
営業費及び一般管理費	162,030	163,013
その他経常費用	4,284	5,807
(うち支払利息)	2,304	2,772
経常利益	20,164	62,156
特別利益	893	415
固定資産処分益	893	415
特別損失	4,704	9,454
固定資産処分損	575	5,432
特別法上の準備金繰入額	4,128	4,022
価格変動準備金繰入額	4,128	4,022
税引前中間純利益	16,353	53,117
法人税及び住民税	1,756	3,630
法人税等調整額	5,781	8,286
法人税等合計	7,538	11,917
中間純利益	8,815	41,200

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	51,180	4,361	83,300	203,732	482,575
当中間期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				52		52	-
中間純利益						8,815	8,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	52	-	8,868	8,815
当中間期末残高	70,000	70,000	51,180	4,308	83,300	212,600	491,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				8,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	154,255	1	154,257	154,257
当中間期変動額合計	154,255	1	154,257	145,441
当中間期末残高	947,736	8,084	955,821	1,447,212

当中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062
当中間期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				54		54	-
剰余金の配当			76				76
中間純利益						41,200	41,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	76	54	-	41,255	41,123
当中間期末残高	70,000	70,000	23,801	4,253	83,300	246,831	498,186

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	857,308	10,510	867,818	1,324,881
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				76
中間純利益				41,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	58,747	1,002	59,750	59,750
当中間期変動額合計	58,747	1,002	59,750	18,626
当中間期末残高	798,560	9,508	808,068	1,306,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
有価証券	107,616	84,907
有形固定資産	2,694	2,643

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
その他の負債(借入金)	4,652	4,321

- 2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
	81,948	87,503

- 3 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	39,724	23,580

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
破綻先債権額	50	48
延滞債権額	404	372
3カ月以上延滞債権額	10	15
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	465	436

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
9,189	9,245

- 6 子会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
Sompo Canopus AGおよびその子会社	94,003	87,022

- 7 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	892,380	899,760
同上に係る出再支払備金	68,445	78,400
差引(イ)	823,934	821,360
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金(口)	89,040	85,239
計(イ+口)	912,975	906,599

- 8 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,577,360	1,583,662
同上に係る出再責任準備金	60,760	65,297
差引(イ)	1,516,600	1,518,364
その他の責任準備金(口)	2,497,127	2,502,855
計(イ+口)	4,013,727	4,021,220

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
収入保険料	1,371,252	1,319,605
支払再保険料	230,630	232,180
差引	1,140,621	1,087,424

2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
支払保険料	771,543	863,810
回収再保険料	157,666	254,874
差引	613,876	608,936

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	220,028	208,019
出再保険手数料	13,701	14,097
差引	206,327	193,922

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	25,898	7,380
同上に係る出再支払備金繰入額	1,966	9,954
差引(イ)	27,865	2,574
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額(口)	814	3,801
計(イ+口)	27,050	6,375

5 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	56,934	6,302
同上に係る出再責任準備金繰入額	5,095	4,537
差引(イ)	51,838	1,764
その他の責任準備金繰入額(口)	19,667	5,727
計(イ+口)	71,506	7,492

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
預貯金利息	8	7
コールローン利息	28	0
買現先勘定利息	48	2
買入金銭債権利息	136	104
有価証券利息・配当金	50,835	42,561
貸付金利息	3,410	3,210
不動産賃貸料	2,463	2,408
その他利息・配当金	597	473
計	57,529	48,769

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間(2016年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
子会社株式等	389,536	389,645
関連会社株式等	3,525	3,502
合計	393,062	393,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

株式の取得

当社の親会社であるSOMPPOホールディングス株式会社は、2016年10月5日付で、当社を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd. (以下「エンデュランス社」という。)を買収(以下「本件買収」という。)する手続きを開始することについて、エンデュランス社と合意いたしました。本件買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりであります。

1 買収の目的

SOMPPOホールディングスグループは、本件買収により、米国における強固な事業基盤を獲得します。これにより、海外保険事業はさらに地域分散の効いたポートフォリオとなり、グループ全体に占める海外保険事業からの収益比率は12%から27%と、事業ポートフォリオの分散が一層進むとともに、グループ経営の基盤強化が実現します。

2 エンデュランス社の概要

社名：Endurance Specialty Holdings Ltd.

所在地：英領バミューダ

事業内容：保険持株事業

収入保険料(連結)(2015年12月期)：3,321百万米ドル

総資産(連結)(2015年12月31日現在)：13,242百万米ドル

3 株式の取得価額(見込)

取得価額総額：約6,394億円

(内訳)

- ・エンデュランス社の普通株式：約6,304百万米ドル(約6,375億円)
- 2016年9月末時点の為替相場(1ドル=101.12円)による換算額
- ・アドバイザー費用等：約19億円

4 買収資金の調達

SOMPPOホールディングスグループ内の手元資金により充当する予定としております。

5 買収手法および手続き

本件買収は、バミューダの会社法に基づき、当社がバミューダに特別目的会社を新規設立し、エンデュランス社を存続会社として両社を合併させる手法で行います(逆三角合併)。この手続きを通じて、当社はエンデュランス社の既存株主へ現金対価を支払い、エンデュランス社の普通株式を100.0%取得します。なお、本件買収については、エンデュランス社の株主総会での承認および関係当局等の認可・承認が前提となります。

6 買収完了の時期

2017年3月までに手続きを完了する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第73期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
2016年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書およびその添付書類
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の発行
2016年7月7日 関東財務局長に提出
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の発行
2016年7月7日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記(2) 有価証券届出書の訂正届出書）
2016年7月25日 関東財務局長に提出
訂正届出書（上記(2) 有価証券届出書の訂正届出書）
2016年7月27日 関東財務局長に提出
訂正届出書（上記(2) 有価証券届出書の訂正届出書）
2016年7月27日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第8号の2（子会社取得）
の規定に基づく臨時報告書
2016年10月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の親会社であるSOMPOホールディングス株式会社は、2016年10月5日付で、会社を通じて、Endurance Specialty Holdings Ltd.を買収する手続きを開始することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2016年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の親会社であるSOMPOホールディングス株式会社は、2016年10月5日付で、会社を通じて、Endurance Specialty Holdings Ltd.を買収する手続きを開始することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。